



熊本地震に想う事

またもやデジャブの感覚

7月28日熊本で大きな地震が発生して今現在も大変な状況です。TV報道によると真夏の地震で冷房がなく、電気もなく、水も十分でない環境で被災者は困難を極めています。
その後お盆のさ中、千葉の水害が発生致しました。車が水没し、それを救出するリアルな映像にビックリしました。
災害は忘れた頃にやってくると言われますが、最近では毎年の様に発生しております。
この感覚は一昨年の能登地震の時に感じたデジャブの感覚です。2年と7ヵ月振りです。
以下は、2年7ヵ月前、メルマガに載せた文面を紹介します。

29年前のデジャブ



本年1月1日まさに元日の午後4時10分に能登半島地震が起きました。マグニチュード7.6、死者240人超、全壊戸数8,800戸、日を追うごとに被害の甚大さが拡大して参りました。
私自身今回の地震についての報道がされる中で、ビニールハウスの中で生活をしてみえる被災者のニュースに接し大きな衝撃を受けました。
まさに今から29年ほど前の1995年1月17日の早朝に起きた阪神淡路大震災の恐怖に満ちた映像が脳裏をよぎりました。当時、マンションの1Ｆに住んでいた私は大きな揺れに目を覚まし、咄嗟に家族の安全を考えました。死者6,400名超、全・半壊戸数なんと25万戸超、はじめて経験した大災害が今回の能登半島地震の際にまさしくデジャブのように蘇りました。
時代が進化し、耐震化も進んだはずなのに何故？
近年の多くの震災から学んだ事は殆どなかったのか？
自然の猛威の前で人間はかようにして無力なのか？
現在でもこの思いが私の頭の中を大きく支配しております。

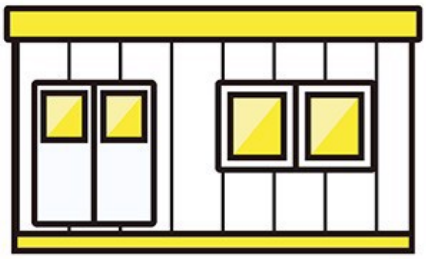
被害の状況



阪神淡路大震災と類似性が高いのは亡くなられた方の原因です。阪神淡路では役8割近くが圧死で亡くなられており今回も、圧死・窒息・凍死・外傷ショック等含めますと90%以上となり、建物の倒壊が大きな要因となっています。
また倒壊の原因として挙げられるのが、古い木造住宅を中心に新耐震基準を満たしていない住宅が約5割を占めていたという事です。過疎地で高齢者が多い地域に共通する現象です。

仮設住宅と水問題

地震後2ヶ月以上経っても1万1千人余りの方が、避難所や親戚等に身を寄せられており仮設住宅に対する申請が8,000戸ほどに対し年度末に4,600戸着工となりますが、この分の完成も夏ごろしか目処が立っていません。すべての完成には年内くらいかかるのではと思われます。スピード感に欠けると感じるのは私だけでしょうか？





また今回の地震で特にその脆弱性が露呈したのは水問題でした。人はまず水が無ければ生きていけません。震災後3週間経っても5万戸位が断水状況となっていました。

次の地震は？

当地岐阜に於いては近年大きな地震災害は起こっていませんが、今から約130年ほど前濃尾震災が起こっています。その時のマグニチュードは8.0です。阪神淡路大震災が7.2、関東大震災で7.9。いかに大きな地震であったか想像でき、この地震では7,000人以上が亡くなり全壊焼失家屋が14万戸以上に達しています。その時の根尾谷断層では6mのズレが生じました。





つぎ起こる可能性として南海トラフ地震が予測されていますがこの地震での岐阜市での災害予想として震度6強、全壊11,000戸、死者300～400人と予想されております。また南海トラフ地震は、1,600年以降ほぼ100年おきに起こっています。直近では終戦直後1946年の昭和南海地震でやはり1,300人位が亡くなっています。その後80年近く経っており、確率的には高まってきていると感じます。

しからば何を為すべきか？

私達は何をすべきか？またそれが社会の為にもなりビジネスとしても成り立つ方向性を見つける必要があります。

①仮設住宅の開発

現状を参考にするとスピード感が大きな問題となっています。
また平常時はどの様に管理していくのか
どのタイプの仮設住宅が求められるのか
緊急用の仮設住宅or中長期使用を想定した仮設住宅
販売なのかリースなのか、いずれにしても行政側との調整が必要となります。

②耐震リノベ、空き家対策

耐震リノベで、どこまで耐震等級を上げる事ができるのか、まずインスペクション体制そして耐震メニューの整備が必要です。これに対しては、ぎふの木ネット グリーンリノベ部会にて今後対応して参ります。

③災害に強い住まい

省エネ仕様で且つ災害に強い住まいの開発に協議会として全力で取り組みます。
今回の様に群発性の地震にも耐えられる様、耐震のみならず制震の機能も必要とされます。
また電気や水の確保の為、太陽光発電や蓄電池あるいはV2H（EVと住まいの連携）そして雨水の利用等も考えなければならないかと存じます。

当時この様な思いで文章をしたためておりますが、今まさにこの文章を書いている時にも南海上に新しい台風がいくつか発生しております。
集中豪雨や台風の増加には地球温暖化が関係していそうです。

世界の森林減少。しかしCO_2吸収量は?



1992年に世界の陸域の33%を森林が占めたが、2022年には31%と2ポイント減りました。樹木を伐採したり、焼いたりする人間活動が原因です。「世界で年間1,000万ヘクタールの森林が消失し、損失は世界のGDPの10%に相当する」と言われています。
中国やアジアそして欧州でも植林活動や放牧地が減り森林が増えています。森林減少が著しいのは南半球で、南米とアフリカでは過去30年で2.4億ヘクタールが失われています。ブラジルでは食肉や大豆の生産の為、又アフリカでは燃料調達やカカオなどの農作物生産の為に森林破壊が進んでいます。



しかし世界の森林が吸収するCO_2の量は増えています。森林自体は伐採や火災により減っていますが、年間のCO_2吸収量は50年前から約50億トン増えています。地球温暖化の影響で光合成が活発になっています。大気中のCO_2濃度は、18世紀の産業革命以降上昇が続いており、約50%ほど増えています。

熱をため易いCO_2の濃度が高まれば、温暖化を引きおこす。寒冷地の植物が、気温上昇によって活発にCO_2を吸収しています。

しかし日本の森林は?



日本は森林面積が2,500万ヘクタールでほぼ変わらないのにCO_2吸収量は2003年頃1億1,000万トンをピークに減り続け、2022年には6,000万トンを割り込み、20年間で4割ほど減っています。森林面積を維持できても適切な管理を怠ればCO_2の吸収量が減る代表例が、国土の2/3を森林が覆う日本です。
原因は木の高齢化で樹齢が50年以上になると成長しにくくなり吸収量が急激に下がるからです。（日本の人工林の半数超が50年生を超えている）

温暖化がもたらすもの

CO_2増加による温暖化でどんな事が起こっているのか?
夏の気温上昇、雨量増加
近年日本の太平洋を流れる黒潮の流れが変わり南に大きく迂回する「大蛇行」が見られています。「黒潮大蛇行」により夏の関東や東海で猛暑になったり降水量が増えたりしています。ここ数年、東海地方沿岸の海面温度が平均約3℃上昇し、陸上の気温も関東から東海にかけて上がっていました。



更に降水量も過去30年の平均に比べ、50%位多い事も判明しております。水蒸気が増えると大気が不安定化し、降水量が増える結果になります。今世紀末には5℃の海水温上昇が見込まれており、災害の増加が懸念されております。

水資源に忍びよる危機

この夏は一部で水不足が起きた一方、九州・東北などで記録的な豪雨に見舞われ、水のリスクが表面化しています。
日本は「水資源に恵まれた国」と言われていますが必ずしもそうではなく、年降水量は世界平均の2倍位ですが、人口1人当たりでは平均の1/3。ここから蒸発量を引いた水資源量は1人当たり3,350㎥と世界平均の約半分にとどまっています。

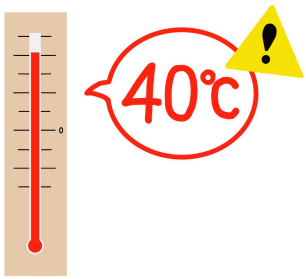
地域による差も大きく、首都圏の1人当たり水資源量は中東諸国並み。一方、北海道や山陰、南九州では首都圏の10倍を超え、水害の頻発と裏腹の関係にあります。温暖化により短時間で猛烈に降る雨が増える半面、雨の降らない日も増えています。
気候の極端化は洪水の増加に加え渇水リスクも高めているとの予測もあり、水の危機は気候変動と並び地球規模の課題であり、今や世界の20億人が安全で

ない飲料水源を使い、7億人が慢性的な水不足に悩んでいます。
空気と同じ当たり前の水がこれから大きな問題となりそうです。



汗で体を冷やせない日常に

今年8月5日に群馬県伊勢崎市で国内最高の41.8℃が記録され、40℃を越える場所が相次ぎました。一時岐阜県多治見市が日本一暑い町として有名となりましたが、最近ではそれ以上の気温が相次ぎ殆ど話題にものぼらなくなりました。



最近では気温が健康な人の体温である36～37℃を超える日も多くなってきております。温度が上れば人は汗をかきます。汗が体温を下げる仕組みは、皮膚の汗腺から出る汗の主成分の水で、空気に触れると蒸発し水蒸気となり、この時「気化熱」と呼ぶ熱を皮膚から奪うからです。
しかし温暖化で湿度や気温が高くなると、汗は蒸発せず体の熱は発散しないまま残ってしまいます。特に問題になるのは高い湿度で皮膚を流れる汗と空気の間では無数の水の分子が行き来しており、温度が高いと空気から皮膚に届く水分子が増え、汗は乾かずに体から熱を奪えなくなることです。
世界の平均気温が産業革命前に比べ2℃上昇すると、インド、中国、アフリカに住む40億人が体の許容範囲を超える暑さに見舞われるという予測があります。その結果、熱中症をはじめとする健康被害が多発する事につながります。
24年の世界の平均気温は産業革命前より既に1.0℃上昇しており、汗が体の熱を逃がす機能を失う世界が間近に迫っています。



そこで私なりの提言



現在は一旦脱炭素化に向け世界がまとまりかけた方向性が、トランプ政権の誕生により政策や価値感の混乱が生じています。
米国・EU・中国・インド等それぞれの国の事情で大きな差があります。しかしこのままでは世界が決して望ましい方向に向かっていっているわけではない事は、まちがいありません。
自分達だけ良ければ、今さえ良ければ、そんなポピュリズム的な流れに乗って将来を担う人々に大きな負債を残していいのかという思いが募ります。

より具体的には

・伐って、使って、植えて、育てるこのサイクルの高速回転
→ CO_2の吸収力の再成
・住宅だけでなくあらゆる空間の木質化
→ CO_2の固定化(CCSよりはるかに安上がり)
・再生可能エネルギー利用でエネルギー消費ゼロに向けた住まいの建設促進
→排出エネルギーの削減、健康寿命の伸長
・断熱リフォームの推進
→熱中症予防や排出エネルギーの削減
・V2Hの促進
→災害時も含めた対策
・効率的な物流対策
→配送時のCO_2を削減
できる事は山ほどありそうです。
皆様と共によりパワフルでスピーディーな実行に向けて努力致します。

まとめ・結論

ぎふの木ネットの活動の中でこれからのミッションの明確な課題は2つあります。

1つ目は先進的木材サプライチェーンの岐阜モデルの実現です

参考事例として7月のフォーラムでは、鳥取から県庁の職員の方をお招きして鳥取モデルのスタートから現在の状況まで詳しくお聞きしました。
かなり進歩的で川上から川下迄の方々が、メリットのある魅力的なモデルでありました。
我々はこれを模倣するのだけでなく更に発展させたモデルを構築したいと考えています。

2つ目は災害対策です。

当地区もしばらく大きな災害は起こっていませんが、特に地震については、いつ起きても不思議はありません。
BCPも含めて災害時をシミュレーションして、万全な対策を構築したいと存じます。
大きな課題でハードルは高いですが、熱い志を持ち続け必ず実現する所存です。
更に
・災害の防止
・少子高齢化、医療費増大
・脱炭素化、温暖化
・空き家問題等
こうした社会課題が多くありますが、我々ミッション遂行の中で課題解決をビジネス化する事が可能となります。皆様是非ご一緒に。



会員様のイベント情報を募集します。

オープンハウスなどのイベントの予定がある場合は、事務局にお知らせください。
タイミングが合えば、ぜひ取材に行かせていただきたいです。
取材した内容はサイト上にてご紹介させていただきます。
ご紹介サイトは**こちら**

ぎふの木ネット協議会のコンセプト動画

現在YouTubeに投稿されているぎふの木ネットのPVです。
ご希望の方はデータをお渡しいたします。
是非ご覧ください⇓

https://youtu.be/zSxiJVZPN2w?si=wRgBXMHmDF4naxWz



ぎふの木ネットコンセプトブックのご案内



この冊子には、ぎふの木ネットがどういった活動をしているか、また木材の良さやメリットなどの情報が盛りだくさんです。
お施主様に配布できる場面があればぜひご活用ください。
お施主様等に配布をご希望の場合は、事務局までご連絡ください。
コンセプトブックはこちらから





ケンガククラウドのご案内



住宅業界に特化した
「予約・顧客管理システム」
Kengaku Cloud　ケンガククラウド
新規入会募集中です。
詳しくは[こちら]

住宅ローン情報

OKB大垣共立銀行から【OKB住宅ローン】についてのお知らせが届きました。 詳しくはチラシにてご確認ください。



「ぎふの木ネット協議会」を介して住宅ローンをお申し込みの皆さまへ

OKB住宅ローンのご案内

【2026年8月にお借入れの場合の適用金利】

	金利タイプ	基準金利	当初適用金利	当初後(完済まで)
一律OK	金利変動型	年3.125%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年1.275%	基準金利からの引下げ幅 年▲1.850%
	固定金利選択型3年	年4.900%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年3.050%	
	固定金利選択型5年	年5.250%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年3.400%	
	固定金利選択型10年	年6.050%	基準金利からの引下げ幅:年▲1.850% 年4.200%	

上記金利は、２０２６年８月にお借入いただく場合の金利であり、適用金利は毎月見直され、実際にお借入れいただく日の金利が適用されます。
・以下のいずれかで延滞している場合は金利引下げの適用を停止する場合があります。
①当初、金利変動型をご選択されたお客さまは５年経過以降(ただし、５年以内に「固定金利選択型」へ変更された場合は変更日以降)
②当初、１０年固定金利型をご選択されたお客さまは固定期間満了以降
・お申し込みに際しては、ＯＫＢ大垣共立銀行および保証会社の所定の審査をさせていただきます。審査結果によってはご希望に沿えない場合がありますのであらかじめご了承ください。
・ご加入いただく団体信用生命保険の種類等により、別途年０．１０%～年０．５０%が上乗せされます。

OKB住宅ローン上記金利の適用要件

お申し込みの際に「ぎふの木ネット協議会」が発行する「岐阜県産材使用証明書」を提出いただいた方

【ご注意ください】
・他の金利プランおよび金利を引下げる制度・商品との併用はできません。
・本プランは急激な金利上昇等の金利情勢の変化等により、予告なく商品内容を見直す場合や取扱いを中止する場合があります。
・銀行所定の審査の結果、本件金利プランが利用できない場合があります。

"お借換え"や"リフォーム"にもご利用いただけます。詳しくは裏面に記載の窓口にご相談・お問い合わせください。

【OKB住宅ローン「フットワーク」商品概要】

ご融資期間	２年以上４０年以内（１年単位）
ご融資金額	１００万円以上１億円以内（１０万円単位）
担　保	融資対象となる土地および建物に㈱ＯＫＢ信用保証を第一順位とする抵当権を設定させていただきます。
保証料	「一括前払方式」と「後払方式」のいずれかをご選択いただけます。 「一括前払方式」ご融資金額とご融資期間に応じた保証料をご融資日までに一括してお支払いいただきます。 例）３，０００万円を期間３０年でお借入れの場合 … ５７４，１７０円 「後払方式」保証料は借入金利に含みます。
事務手数料	１件につき保証会社へ手数料３３，０００円（税込）＋銀行あて手数料２２，０００円（税込）
その他	金利タイプの変更等、返済条件を変更される場合は所定の手数料が必要となります。

※ 窓口に詳しい説明書をご用意しています。また、窓口にお申し出くだされば返済額を試算いたします。

（２０２６年８月１日現在）

OKB 大垣共立銀行

住宅金融支援機構から全期間固定金利の住宅ローン【フラット35】についてのお知らせが届きました。 詳しくは下記のチラシにてご確認ください。

２０２６年７月

金融市場･住宅ローン市場関連情報

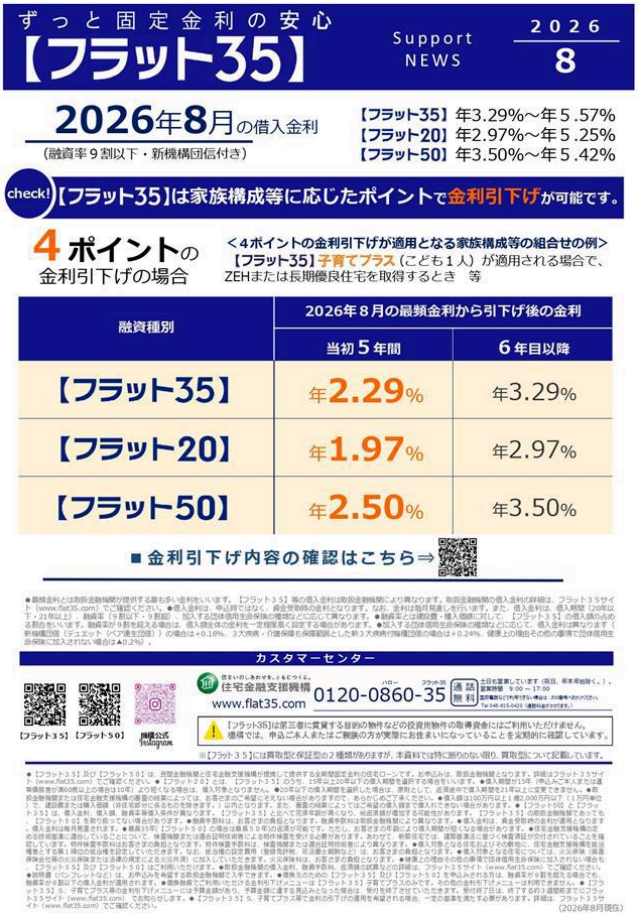
明治安田生命保険相互会社
東海機構団信室

明治安田

<当資料に関する照会先>
明治安田生命保険相互会社　東海機構団信室　ＴＥＬ：０５２－９７２－８２１７（平日９：００～１７：００）
愛知県名古屋市中区錦３－５－２７　錦中央ビル６階

MY26二391015





住宅金融支援機構からのお知らせ（2026 年８月）

1. 【フラット35】サポートニュース（2026 年８月）
2026 年８月の【フラット35】の最頻金利（融資率９割以下・新機構団信付）です。
【フラット35】の金利は毎月見直されます。
前月との差は下記のとおりです。

	2026 年７月	2026 年８月	対前月
【フラット35】	年 3.14%	年 3.29%	+0.15pt
【フラット20】	年 2.82%	年 2.97%	+0.15pt
【フラット50】	年 3.32%	年 3.50%	+0.18pt

2. 【フラット35】建て方別チラシ 202608
今月の金利を反映した「新築 戸建版」等の金利引下げ早わかりチラシとなります。2 ページ目には今月の金利を反映した返済額試算例が記載されています。お客さま等への参考資料として利用することができます。ただし、今月の金利のため、今月内の使用に限ります。参考として新築戸建て以外のマンション等のチラシも添付されています。

3. 金融市場・住宅ローン市場関連情報（2026 年７月）
７月 30 日、31 日に開催された「日本銀行 金融政策決定会合」の概要がまとめられています。

4. 【フラット35】の申請戸数等について（2026 年4月～6月分）（プレスリリース）

【お問い合わせ先】
明治安田生命保険相互会社 東海機構団信室 TEL:052-972-8217
※お問い合わせ内容によっては、住宅金融支援機構さまへ確認のうえ回答いたします

Press Release
報道関係者各位
住まいのしあわせを、ともにつくる。
住宅金融支援機構
令和８年７月31日

【フラット３５】の申請戸数等について
（2026年４月～６月分）

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区、理事長：毛利 信二）が実施する【フラット３５】の申請戸数、実績戸数及び実績金額についてお知らせします。

1．【フラット３５（全体）】

	2026年４月～６月	2025年４月～６月	対前年同期比
申請戸数	14,900 戸	12,997 戸	114.6 %
実績戸数	9,634 戸	7,749 戸	124.3 %
実績金額	3,249 億円	2,471 億円	131.4 %

※2026年４月～６月において、借換えを除いた申請戸数は14,416戸（113.1%）、実績戸数は9,208戸（122.1%）、実績金額は3,148億円（129.7%）です（括弧内は、対前年同期比）。

2．【フラット３５（買取型）】

	2026年４月～６月	2025年４月～６月	対前年同期比
申請戸数	12,546 戸	11,061 戸	113.4 %
実績戸数	8,156 戸	6,765 戸	120.6 %
実績金額	2,691 億円	2,147 億円	125.3 %

※2026年４月～６月において、借換えを除いた申請戸数は12,185戸（112.2%）、実績戸数は7,841戸（118.9%）、実績金額は2,624億円（124.3%）です（括弧内は、対前年同期比）。

3．【フラット３５（保証型）】

	2026年４月～６月	2025年４月～６月	対前年同期比
申請戸数	2,354 戸	1,936 戸	121.6 %
実績戸数	1,478 戸	984 戸	150.2 %
実績金額	558 億円	325 億円	171.8 %

※2026年４月～６月において、借換えを除いた申請戸数は2,231戸（118.4%）、実績戸数は1,367戸（144.4%）、実績金額は524億円（166.5%）です（括弧内は、対前年同期比）。

注１：実績戸数及び実績金額は、2026年４月から６月までの期間に融資実行された戸数・金額であり、当期間より前の期間に申請があったものを含みます。
注２：実績金額は、四捨五入し、億円単位で表示しています。
注３：公表時点の速報値であり、前年同期の値が過年度の発表と異なる場合があります。

本リリースに関するお問い合わせ先

住宅金融支援機構　経営企画部広報グループ　高橋／鈴木／内藤／木下／下田　TEL 03-5800-8019
住宅金融支援機構ホームページ　https://www.jhf.go.jp
【フラット３５】専用ホームページ　https://www.flat35.com

イベント情報

10/7工務店・設計事務所様対象　第１回非住宅木造建築工法勉強会
【開催概要】
日時：令和8年10月7日（水）13時30分～16時10分（受付13：00～）
会場：岐阜県立森林文化アカデミー　多目的室
　　〒501-3714　美濃市曽代88
費用：交通費は参加者各自負担とします。
内容：
（１）非住宅木造建築について
【講師】特定非営利活動法人 WOOD AC
　　代表理事 河本 和義 様
【内容】「非住宅施設の木造化にかかる低コストマニュアル・事例集」を用いた非住宅木造建築の基礎
（２）補助金制度について
【講師】岐阜県林政部県産材流通課　消費対策係
【内容】岐阜県の非住宅木造建築に関する補助金制度について
参加人数：1社4名まで

お申込みはこちらから（令和8年9月30日まで）



12/3ぎふの木ネット年末フォーラム
【開催概要】
日時：2026年12月3日（木）
会場：長良川国際会議場 5F
　　国際会議室
講師：慶應義塾大学 名誉教授
　　伊香賀 俊治 先生
　　鳥取短期大学 教授
　　槇原 章二 先生
今回は、お二人のトークセッションの予定となっております。



米材
北米産地では、事前オーダーに合わせた形で伐採、出材されており、日本向け輸出原木が過剰に伐採される恐れはない。今年は山火事の時期が早く、事前の

規制や伐採制限が多くなるとの見方多い。港頭在庫も日本向けに過剰感や不足感は少ない。ただし、カナダBC州では全体の伐採量が例年の1/3～1/5程度と少なく、カナダ国内向けの原木在庫はかなり少なく需要も弱い。米国内の原木価格は強含みで、カナダの輸出価格も連動して強含み。米マツIS級並の対日輸出価格(推定)は前月比$20高の$1,000/千SCRで決着した模様。米国ワシントン州の対日向け米マツ小角工場は火事により稼働が止まっている。日本向けに月間約3,000㎥を輸出していたので、今後内外に少なからず影響が出るものと予想される。ランダムレングス紙発表の15種平均価格(7/7)は$428/Mで6月初めに比べ1.4%の下落。
5月の原木入荷は121千㎥と前月並み、1～5月累計では625千㎥(前年同期比0.4%減)、うち米国産が419千㎥(同11%減)、カナダ産は206千㎥(同32%増)と対照的。出荷は133千㎥、1～5月累計は676千㎥(前年同期比8%増)で出荷超。在庫は125千㎥、在庫率0.95ヵ月とさらに減少。東京木材埠頭の6月米材製品入荷は13.3千㎥(前月比37.1%増)、出荷は9.5千(同6.0%増)、在庫は27.3千㎥(同16.0%増)。
※6月号の訂正:4月の原木の入荷は121千㎥、在庫率は1.04ヵ月

欧州材

第3・四半期の契約価格が交渉中であるが、ユーロ高により170円/€を超える円安となり、集成材コストは80,000円台に突入し国内集成材よりも割高になってきた。産地側は原木価格の上昇やインフレにより工場経費増のため量を追わない姿勢で日本側の希望値には応じない様子。国内の間柱類は輸入が増え、不足感はなくなった。集成柱・集成梁の輸入コスト高により、国内メーカーではさらに値上げの機運があるものの足並みが揃うかどうか。プレカット工場の稼働は5月GW明けから落ち込み始め、4号特例改正による認可遅れの影響が出てきている。東京港の5月製品入荷は16.5千㎥と前月の8.9千㎥に比べ大きく増加。出荷は13.5千㎥と前月並み。在庫は29.2千㎥と反転し、2024年9月から続いた減少局面はようやく終了した模様。

北洋材

産地では6月の気候は良好で、夏山伐採が本格化している。日本向け製材生産はアカマツ良材不足のため減少。中国の引合いは低水準。ウズベキスタン等の国内需要は建築シーズンに入り更に活発化し、ルーブル高と相俟って輸出価格と競合し始めた。アカマツ完成品価格は$575～585/㎥で上げ止まり。5月の製品入荷(東京+川崎)は25.5千㎥と滞留コンテナが引き続き入荷したため増加。出荷は11.7千㎥と実需に迫力は窺えない。在庫は48.2千㎥に増加したが、一時的なものと冷静受け止められている。特定のサプライヤー商社で在庫安値放出の噂が出ているが、他の商社の売り姿勢の影響は限定的と見られる。

合板

東日本の合板メーカーではカラマツ原木が不足して生産に影響が出ており、西日本ではスギ原木が不足し、原木集荷に躍起になっている。国産合板は6月後半から荷動きが低調となり、西日本のメーカー中心に在庫が少しずつ増加傾向にあり、流通在庫にも行き渡っており、需給バランスはギリギリ保たれている状況が続いている。価格は継続して値上げとなり、西高東低と西日本が値上げを先行している。国内合板メーカーは引き続きの値上げを発表。5月の国内合板生産量は21.8万㎥、うち針葉樹構造用合板は19.6万㎥、出荷量は19.5万㎥、在庫量は14.4万㎥で前月より1,200㎥増加。輸入合板の荷動きは低調で、ラワン構造用など瞬間的に品薄になる品目があっても大きな騒ぎには至らない状況。5月の合板輸入量は16.9万㎥(前年比110.5%)となっている。インドネシア、マレーシアからの入荷が減少傾向にある。

構造用集成材(国内産)

6月の弊社ラミナ入荷量は前月に比べ19.3%増加。在庫に不足感は感じられないものの、強含みのWWラミナなどには不足感がみられる。第3・四半期契約価格は€290～€300/㎥程度。ユーロ単価は値上げとなり、為替も円安方向にあり、集成材価格に関してはかなりの値上げ圧力となっている。6月の受注状

況は前年同月比およそ112%。長物や尺上の価格は強含み。原料高・製造コスト高の影響により価格は上げ相場である。7月以降の住宅着工推移は確認申請の関係でスポット的な需要増加が見込まれる。5月の構造用集成材の輸入量は小断面28,664㎥(前年同月比1.0%減)、中断面20,937㎥(同7.2%減)となっている。

木材チップ(東海)

原木の入荷は、製紙・バイオマス発電用ともに例年並みで順調に推移している。燃料材は、震災廃棄物の流通量にようやく目途がついてきた模様。石川県外への搬出は大幅に減少しており、今後は県内処理が主体となる見込み。
消費状況は製紙用では、洋紙・板紙とも製紙原料の減少傾向が続いている。また製紙大手で定修期間の延長が発生し、使用量はさらに減少している。燃料用は、原料用と同様に製紙大手での定修期間延長が発生したため、消費量が減少し余剰感が強まった。原料用・燃料用ともに在庫過多で推移している。

市売問屋

都内では一戸建ての建築戸数が少ないため構造材の動きは良くない。郊外ではスギ、ヒノキの9.0cm角、10.5cm角の4mが不足と聞くが足りている。造作材ではスギが安いので売れているが、専門の材木店のみが扱っているので全体的には活気がない。外材は値段が高止まりのため売れる量が限られている。首都圏におけるスギ、ヒノキの製材品市売り価格は、概ね横ばいで推移している。

小売

4号特例改正の影響のためか、大規模リフォームの物件が極端に減っている。国産材構造材の出荷先であるリフォームにまとまった物件がない状況で先行きの見通しは立っていない。外材構造材も同様である。国産材造作材は依然として建築用材の需要が少なく、その分非住宅や店舗向け内装材の納品が増えている。外材造作材は単価が高く、見積もりはあるものの結局国産材で決まることが多くなっている。

東海地区新設住宅着工統計

2026年6月	総数	前年比	一昨年比	持家	前年比	一昨年比
愛知	4,394	103.7%	99.8%	1,433	116.0%	114.5%
岐阜	707	112.8%	105.8%	362	113.8%	88.7%
三重	603	128.3%	89.3%	366	125.8%	92.2%
静岡	1,659	121.6%	117.7%	674	120.8%	91.1%
東海四県計	7,363	109.9%	102.9%	2,835	118.0%	101.4%
名古屋	1,831	91.6%	99.9%	283	104.0%	120.4%

【ひとこと】
2026年6月の新設住宅着工は、持家、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比18.6%の増加となりました。
新設住宅着工数は66,344戸です。
利用関係別で見ますと、
持家115.7%、貸家124.6%、分譲住宅114.2%（うち分譲マンション101.7%、分譲戸建121.7%）です。
また、東海四県（愛知、岐阜、三重、静岡）では
総数109.9%、持家118.0%、貸家103.4%、分譲住宅107.3%

（うち分譲マンション78.9%、分譲戸建122.7%）です。





正しく表示されない場合はこちら
このメールは、ぎふの木ネットからのメール配信をご希望された方に送信しております。今後も引き続きメールの受信を希望される方は こちらをクリック してください。 今後メールの受信をご希望されない方は、こちらから配信停止手続きが行えます。

本メールは yamagataya_s_info@ymg-s.co.jp よりinfo@aigen.biz 宛に送信しております。
みやまち　ヤマガタヤ産業内, 羽島郡岐南町, 岐阜県 501-6019, Japan

✓認証 購読停止 配信停止 | 登録情報更新

BENCHMARK